

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類の
株主資本等変動計算書、個別注記表

（ 2015年4月1日から
2016年3月31日まで ）

日本写真印刷株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.nissha.com/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287		△1,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,898		6,898
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,610	△1	5,609
当期末残高	5,684	7,355	53,808	△2,931	63,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,382	2,865	△242	8,004	66,313
当期変動額					
剰余金の配当					△1,287
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,898
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△404	△1,094	△327	△1,826	△1,826
当期変動額合計	△404	△1,094	△327	△1,826	3,782
当期末残高	4,977	1,770	△570	6,178	70,096

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

ナイツック工業(株)、ナイツック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、Nissha USA, Inc.、Eimo Technologies, Inc.、AR Metallizing N.V.、Málaga Productos Metalizados Ltda.、ニッサコリア(株)、日写(昆山)精密模具有限公司

なお、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社については、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.の全株式を取得したことにより、また、Málaga Productos Metalizados Ltda.は全持分を取得したことにより、サイミックス(株)は株式を追加取得したことにより、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)は新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

なお、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.は、2015年9月15日付で、Nissha Luxembourg Holdings S.à r.l.に商号変更しています。

また、前連結会計年度において連結子会社であったPMX Technologies Services, S.A. de C.V.は、PMX Technologies, S.A. de C.V.を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

② 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited

なお、サイミックス(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めています。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか19社の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品(産業資材の加飾フィルム製品)

……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法（但し、在外子会社等については主として定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 7～50年
機械装置および運搬具 3～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)
技術資産 15年
顧客関係資産 8～17年

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

ロ. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

ハ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しています。

二. のれんの償却方法および期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却しています。

ホ. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(5) 会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

① 会計方針の変更の内容および理由

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更します。

加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

- ② 遡及適用をしなかった理由等
 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。
- ③ 連結計算書類の主な項目に対する影響額
 この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ361百万円減少しています。
- (6) 未適用の会計基準等
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
- ① 概要
 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。
- イ. (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
 ロ. (分類2)および(分類3)に係る分類の要件
 ハ. (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
 ニ. (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
 ホ. (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い
- ② 適用予定日
 2017年3月期の期首より適用予定です。
- ③ 当該会計基準等の適用による影響
 影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中です。
- (7) 表示方法の変更
 前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていました「顧客関係資産」(前連結会計年度538百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 68,542百万円
- (2) 保証債務
受取手形割引高 86百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

のれん償却額

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社であるエフアイエス株式の減損処理に伴ってその他事業ののれんを一括償却したものです。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 45,029千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	643	15.00	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	643	15.00	2015年9月30日	2015年12月4日
計		1,287			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	15.00	2016年3月31日	2016年6月20日

(※) 配当金の総額および1株当たり配当額については、株主総会参考書類に議案として記載しています。

- (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 9,052千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形および売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

有価証券および投資有価証券は、主に余資運用の債券および業務上の関係を有する企業の株式等です。余資運用の債券は、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的です。また、市場において取引される株式等については、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形および買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達です。借入金の大部分は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しています。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

有価証券および投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	40,085	40,085	—
(2) 受取手形および売掛金	21,665	21,665	—
(3) 未収消費税等	1,722	1,722	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,033	2,033	—
② その他有価証券	8,879	8,879	—
資産計	74,386	74,386	—
(1) 支払手形および買掛金	24,758	24,758	—
(2) 短期借入金	12,485	12,485	—
(3) 未払費用	3,585	3,585	—
(4) 未払法人税等	1,313	1,313	—
(5) 社債	20,000	20,640	640
(6) 長期借入金 (*1)	4,050	4,139	88
(7) リース債務	1,804	1,662	△141
負債計	67,998	68,585	586

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金および預金
(2) 受取手形および売掛金
(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券および投資有価証券

有価証券については、短期間で決済される債券であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、投資有価証券の時価については、市場価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
コマーシャルペーパー	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
コマーシャルペーパー	1,999	1,999	—
その他	33	33	—
小 計	2,033	2,033	—
合 計	2,033	2,033	—

② その他有価証券(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,487	1,579	6,908
小 計	8,487	1,579	6,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	391	401	△9
小 計	391	401	△9
合 計	8,879	1,980	6,898

負 債

(1) 支払手形および買掛金

(2) 短期借入金

(3) 未払費用

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

時価については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(7) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	481
そ の 他	486
合 計	968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めていません。なお、上記の非上場株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損493百万円を計上しています。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金および預金	40,085
受取手形および売掛金	21,665
有 価 証 券	2,033
未 収 消 費 税 等	1,722
合 計	65,506

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,485	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	20,000	—
長期借入金	563	548	291	1,459	1,188	—
リース債務	170	133	116	84	80	1,218
合 計	13,219	681	407	1,543	21,269	1,218

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,633円47銭
1株当たり当期純利益	160円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円46銭

7. その他の注記(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を計上した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	滋賀県甲賀市	機械装置および運搬具	184
生産設備	三重県津市	機械装置および運搬具	150
合計			334

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

処分予定資産である生産設備の回収可能価額は正味売却価額により測定し、その時価を売却見込額等から算出しています。

8. その他の注記(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.との企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.

事業の内容

飲料品、食料品、日用品などのラベル、パッケージ用の蒸着紙の製造・販売を行う子会社AR Metallizing N.V.およびそのグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに附帯または関連する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した3ヶ年の第5次中期経営計画において、「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」というビジョンを掲げ、当社がこれまでに培ってきた印刷技術の領域拡大に加えて、新たなコア技術を取り込むことで、世の中になく新しい価値や製品群を創出するとともに、グローバルレベルで成長が期待される市場への進出に取り組んでいます。

現在、当社が主力とするスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、バランス経営の観点から持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急ぐ必要があります。

当社の産業資材事業は、主力の加飾製品においてはグローバルレベルで安定成長が期待される自動車や家電などを重点市場と定め、市場特性に応じたサプライチェーン構築を進める一方、印刷や加飾製品の川上領域である印刷関連資材分野に注目し、独自技術を有する汎用性の高い製品を幅広い市場に提供することを目指しています。

AR Metallizing N.V.は、ベルギーに本社を置く業界トップの蒸着紙メーカーです。ベルギーのほかイタリアやアメリカ(マサチューセッツ州)に生産拠点を有し、現在では世界80か国、約300社の印刷会社やコンバーターに製品を提供しています。同社の製品は意匠性、機能性、印刷適性に優れ、飲料品、食料品、日用品など多様な商品のラベルやパッケージに広く採用されています。今後、ヨーロッパや北米などの先進国市場においては最終製品の差別化要素として外装パッケージの重要性が一層高まることが想定されるほか、南米、アフリカ、東南アジアなどの新興国市場においては経済成長とともに製品需要の急速な高まりが期待されています。

今回の買収を通じて、当社の産業資材事業は印刷の近接領域で蒸着紙を製品ポートフォリオに取り込むこととなり、グローバル市場における飲料品、食料品、日用品などの商圏を獲得することが可能となりました。今後当社は、同社の有する有形・無形の資産を活用するとともに、産業資材事業の有する固有技術と融合させ、新たな製品群と市場価値を創出することを目指しています。

- ③ 企業結合日
2015年8月6日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
Nissha Luxembourg Holdings S.à r.l. (2015年9月15日付でH.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.より商号変更)
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによりです。
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2015年9月1日から2015年12月31日まで
なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結計算書類を作成しています。
- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,010 百万円
取得原価		15,010 百万円
- (4) 主要な取得関連費用の内容および金額
GCA サヴィアン(株)に対する報酬・手数料等 208 百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - ① 発生したのれんの金額
9,582百万円
 - ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。
 - ③ 償却方法および償却期間
17年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,471 百万円
固定資産	11,714 百万円
資産合計	18,186 百万円
流動負債	4,203 百万円
固定負債	8,554 百万円
負債合計	12,758 百万円

取得による企業結合

Málaga Produtos Metalizados Ltda.との企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Málaga Produtos Metalizados Ltda.

事業の内容

蒸着紙・蒸着フィルムおよび関連製品の生産・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した3ヶ年の第5次中期経営計画において「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げています。

当社の産業資材事業は、2015年8月に蒸着紙の世界最大手であるAR Metallizingグループを買収し、印刷関連資材である蒸着紙を製品ポートフォリオに取り込むとともに、グローバル市場における飲料品、食料品、日用品などの安定成長が期待される商圏を獲得しました。

Málagaは南米における蒸着紙市場でシェア45%を保有しており、加えてフィルム蒸着、ラミネート加工など多様な生産技術を有する企業です。今回の買収により、AR Metallizingグループは従来の欧州、北米に加え、市場の拡大が期待される南米においても生産体制と販路を獲得することとなり、グローバルベースでの成長基盤が一層強化されることとなります。

③ 企業結合日

2015年12月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

Málaga Produtos Metalizados Ltda.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAR Metallizing N.V.およびARM Embalagens Ltda.が現金を対価とする持分の取得により議決権比率の100%を獲得したことによりです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結計算書類を作成しています。

なお、企業結合のみなし取得日は2015年12月31日としており、当連結会計年度においては被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,658百万円
取得原価		1,658百万円

(注) 契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、当連結会計年度末において、取得の対価は確定しておらず、上記は暫定的な金額です。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

上記取得対価は、クロージング時およびクロージング後5回(全6回)の分割払いにより支払われます。各回の支払額はクロージング後のインフレ率および特定の業績指標に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

José Mauricio Machado e Associados に対する報酬・手数料等 24百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

257百万円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中です。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	688 百万円
固定資産	277 百万円
資産合計	965 百万円
流動負債	353 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	353 百万円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称およびその事業の内容
事業の名称：当社の情報コミュニケーション事業
事業の内容：出版印刷および商業印刷などの製品ならびにサービスの企画、開発、生産ならびに販売
- ② 企業結合日
2015年7月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分会社とし、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)を承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
日本写真印刷コミュニケーションズ(株)(当社の連結子会社)
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
情報コミュニケーション事業は、当社が1929年の創業に際して志向した高品位な美術印刷の流れを継承し、一般印刷物の生産・販売を主力としています。現在は、出版印刷分野、商業印刷分野を主要な事業領域とし、特に近年は、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関わるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューションなどへの展開を強化しています。
国内の印刷市場が縮小する一方、新たな情報メディアが次々に誕生するなど、社会のコミュニケーションのあり方が多様化し続けていることから、同事業の成長機会は数多く存在すると考えます。
情報コミュニケーション事業の分社化は、こうした市場環境の絶え間ない変化に迅速に対応するための体制を整えることを目的とします。
当社は、承継会社に明確な「権限と責任」を与えることで、事業主体として市場環境に対して適応的かつ大胆な戦略の実行を可能とする一方で、持続的な成長のために厳格で規律ある変革を促します。
承継会社は、当社の創業の精神、「他社にできないことをやる」を受け継ぎ、従来の印刷物の生産・販売にとどまらず、お客さま企業のパートナーとしてコミュニケーション戦略に関わる付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、成長が見込まれる新たな領域への展開を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	11,887	41,883
当期変動額								
剰余金の配当							△1,287	△1,287
当期純損失							△1,453	△1,453
会社分割による減少							△938	△938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,679	△3,679
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	8,207	38,203

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,930	51,993	5,382	5,382	57,376
当期変動額					
剰余金の配当		△1,287			△1,287
当期純損失		△1,453			△1,453
会社分割による減少		△938			△938
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△543	△543	△543
当期変動額合計	△1	△3,680	△543	△543	△4,223
当期末残高	△2,931	48,312	4,839	4,839	53,152

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
 - イ. 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ロ. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - ハ. その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
 - ・製品（産業資材の加飾フィルム製品を除く）・仕掛品
…………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・製品（産業資材の加飾フィルム製品）
…………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・原材料・貯蔵品
…………… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物および構築物 7～50年
 機械装置および運搬具 4～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法
 なお、主な償却年数は以下のとおりです。
 ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

③ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 21,060百万円

(2) 保証債務

① 保証債務 1,585百万円

関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っています。

② 受取手形割引高 86百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 6,804百万円

長期金銭債権 12,152百万円

短期金銭債務 4,430百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務 56百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、それぞれの退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給相当額に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,905百万円

仕入高 74,027百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,503百万円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は当社子会社であるエフアイエス株式に係るものです。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 2,117千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動

繰延税金資産	たな卸資産	193百万円
	貸倒引当金	25百万円
	賞与引当金	204百万円
	税務上の繰越欠損金	1,117百万円
	その他	42百万円
	繰延税金資産小計	1,582百万円
	評価性引当額	100百万円
繰延税金資産合計		1,582百万円

② 固定

繰延税金資産	減価償却費	509百万円
	減損損失	665百万円
	投資有価証券	344百万円
	関係会社株式	446百万円
	貸倒引当金	1,289百万円
	退職給付引当金	1,125百万円
	税務上の繰越欠損金	1,774百万円
	その他	79百万円
	繰延税金資産小計	6,235百万円
	評価性引当額	△6,090百万円
	繰延税金資産合計	145百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△2,045百万円
繰延税金資産（負債）の純額		△1,900百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ナイテック工業(株)	(所有) 100%	当社製品の生産	製品の仕入	12,971	買掛金	1,127
				資金の貸付	592	短期貸付金 長期貸付金	987 5,331
	ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジー(株)	(所有) 100%	当社製品の生産	製品の仕入	55,872	買掛金	2,484
				資金の回収	9,260	短期貸付金 長期貸付金	540 5,678
	日本写真印刷コミュニケーションズ(株)	(所有) 100%	—	吸収分割 承継資産	2,677	—	—
				承継負債	1,610		
				承継その他有価証券評価差額金 承継利益剰余金	128 938		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料有償取引については、損益計算書上相殺消去しています。
2. 製品の仕入、有形固定資産の取得については、市場価格を勘案して決定しています。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
なお、担保は受け入れていません。
4. ナイテック工業(株)への貸付金につき、3,436百万円の貸倒引当金を計上しています。
また、当事業年度において240百万円の関係会社貸倒引当金戻入を計上しています。
5. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,238円62銭
1株当たり当期純損失	33円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	33円40銭

8. その他の注記(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.との企業結合

連結計算書類の「8. その他の注記(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

共通支配下の取引等

連結計算書類の「8. その他の注記(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。